

対象校No.
注4

学校コード F126210107469
注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 大学院の設置
注1

認可

注2

福知山公立大学大学院 地域情報学研究科 地域情報学専攻

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

公立大学法人福知山公立大学
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	学務課
職名・氏名	カチヨウ オキノミヨコ 課長・荻野美代子
電話番号	0773-24-7100 (内線: 1111)
(夜間)	0773-24-7133 (内線: 1111)
e-mail	junbishitsu@fukuchiyama.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合: 「〇〇大学」
- 学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

地域情報学研究科

<地域情報学専攻>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人福知山公立大学

(2) 大学名

福知山公立大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒620-0886
京都府福知山市字堀3370

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カワゾエ シンスケ) 川添 信介 (令和4年4月)		
学長	(カワゾエ シンスケ) 川添 信介 (令和4年4月)		
研究科長	(クラモト イタル) 倉本 到 (令和6年4月)		
専攻長	(クラモト イタル) 倉本 到 (令和6年4月)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和6年度に報告済の内容 → (6)
令和7年度に報告する内容 → (7)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、別ファイルにて提出してください。
 ・様式は、令和3年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの5年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が6年を越え、様式に変更が必要な場合、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別途ご連絡ください。
 ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
地域情報学研究科 地域情報学専攻 修士(情報学) 修士(学術)	工学関係	2年	20人	2年次 0人 3年次 1人 4年次 1人	40人	-	

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	-	-	-	-	-	-	-	-	20	20	20	20	-	0.77倍	一倍	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	15	(-)	19	(-)	-			
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	15	(-)	18	(-)				
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	15	(-)	18	(-)				
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	15	(-)	16	(-)				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	0.75	0.8						

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 ・()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・転入学生は記入しないでください。
 ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
 ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を越える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	16	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	31	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和6年度	15 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
令和7年度	31 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
令和7年度	0 人	0 人				
合計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{15} = \boxed{0} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{31} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<地域情報学研究科 地域情報学専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
研究・プロジェクト科目	地域情報プロジェクト演習Ⅰ	1前	2			12	5	2				
	地域情報プロジェクト演習Ⅱ	1後	2			12	5	2				
	地域情報学特別研究Ⅰ*	2前		6		12	5	2				
	地域情報学特別研究Ⅱ*	2後		6		12	5	2				
	地域情報プロジェクト実践Ⅰ※	2前		6		12	5	2				
	地域情報プロジェクト実践Ⅱ※	2後		6		12	5	2				
	インターンシップ	1・2通		2		1						
小計(7科目)		-	4	26	0	12	5	2	0	0		
情報学科目	離散数学特論	1・2前		2			1					
	応用解析学特論	1・2後		2				1				
	ハイブリッドダイナミカルシステム	1・2前		2		1						
	集積システム設計特論	1・2後		2			1					
	IoTシステムハードウェア	1・2前		2			1					
	実証的ソフトウェア工学	1・2後		2				1				
	人間情報技術特論	1・2前		2		1						
	マルチモーダルインタラクション特論	1・2後		2		1						
	計算知能特論	1・2後		2		1						
	環境情報技術特論	1・2後		2		1						
	医用画像解析特論	1・2後		2		1						
	時系列メディア論	1・2後		2			1					
小計(12科目)		-	0	24	0	6	4	2	0	0		
文理融合科目	地域情報学特別講義Ⅰ	1・2前		2		12	5	2				
	地域情報学特別講義Ⅱ	1・2後		2		12	5	2				
	感性情報データ処理特論	1・2前		2			1					
	サービスエンジニアリング特論	1・2前		2		1						
	ベンチャー・アントレプレナーシップ論	1・2前		2		1						
	実践的社会調査法	1・2前		2							1	
	地域医療情報システム論	1・2後		2		1						
小計(7科目)		-	0	14	0	12	5	2	0	0	1	
社会科学系科目	地域福祉政策論	1・2後		2		1						
	公共ガバナンス論	1・2前		2								1
	経営学特論	1・2後		2		1						
	国際文化論	1・2後		2		1						
	小計(4科目)		-	0	8	0	3	0	0	0	0	1
合計(30科目)		-	4	72	0	12	5	2	0	0	2	
卒業要件及び履修方法												
【修了要件】 2年以上在学し、研究・プロジェクト科目の必修科目4単位、情報学研究コースの学生は*の12単位、地域情報プロジェクトコースの学生は※の12単位を選択必修とし、合計16単位が必修、また、情報学科目の選択科目から6単位、文理融合科目の選択科目から4単位、さらに科目群を指定せずに選択科目から4単位を含め、合計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、修士論文又はプロジェクト実践報告書の審査及び試験に合格すること。												

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
研究・プロジェクト科目	地域情報プロジェクト演習Ⅰ	1前	2			14	7	4	1			
	地域情報プロジェクト演習Ⅱ	1後	2			14	7	4	1			
	地域情報学特別研究Ⅰ*	2前		6		14	7	4	1			
	地域情報学特別研究Ⅱ*	2後		6		14	7	4	1			
	地域情報プロジェクト実践Ⅰ※	2前		6		14	7	4	1			
	地域情報プロジェクト実践Ⅱ※	2後		6		14	7	4	1			
	インターンシップ	1・2通		2		1						
小計(7科目)		-	4	26	0	14	7	4	1	0	0	
情報学科目	離散数学特論	1・2前		2			1					
	応用解析学特論	1・2後		2				1				
	ハイブリッドダイナミカルシステム	1・2前		2		1						
	集積システム設計特論	1・2後		2			1					
	IoTシステムハードウェア	1・2前		2			1					
	実証的ソフトウェア工学	1・2後		2				1				
	人間情報技術特論	1・2前		2		1						
	マルチモーダルインタラクション特論	1・2後		2		1						
	計算知能特論	1・2後		2		1						
	環境情報技術特論	1・2後		2		1						
	医用画像解析特論	1・2後		2		1						
	時系列メディア論	1・2前		2			1					
小計(12科目)		-	0	24	0	6	4	2	0	0	0	
文理融合科目	地域情報学特別講義Ⅰ	1・2前		2		14	7	4	1			
	地域情報学特別講義Ⅱ	1・2後		2		14	7	4	1			
	感性情報データ処理特論	1・2前		2		1						
	サービスエンジニアリング特論	1・2前		2		1						
	ベンチャー・アントレプレナーシップ論	1・2前		2		1						
	実践的社会調査法	1・2前		2				1				
	地域医療情報システム論	1・2後		2		1						
小計(7科目)		-	0	14	0	14	7	4	1	0	0	
社会科学系科目	地域福祉政策論	1・2後		2		1						
	公共ガバナンス論	1・2後		2								1
	経営学特論	1・2後		2		1						
	国際文化論	1・2後		2		1						
	小計(4科目)		-	0	8	0	3	0	0	0	0	1
合計(30科目)		-	4	72	0	14	7	4	1	0	1	
卒業要件及び履修方法												
【修了要件】 2年以上在学し、研究・プロジェクト科目の必修科目4単位、情報学研究コースの学生は*の12単位、地域情報プロジェクトコースの学生は※の12単位を選択必修とし、合計16単位が必修、また、情報学科目の選択科目から6単位、文理融合科目の選択科目から4単位、さらに科目群を指定せずに選択科目から4単位を含め、合計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、修士論文又はプロジェクト実践報告書の審査及び試験に合格すること。												

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究・プロジェクト科目	地域情報プロジェクト演習Ⅰ	1前	2			12	5	2				
	地域情報プロジェクト演習Ⅱ	1後	2			12	4	2				
	地域情報学特別研究Ⅰ*	2前		6		12	4	2				
	地域情報学特別研究Ⅱ*	2後		6		12	4	2				
	地域情報プロジェクト実践Ⅰ※	2前		6		12	4	2				
	地域情報プロジェクト実践Ⅱ※	2後		6		12	4	2				
	インターンシップ	1・2通		2		1						
小計(7科目)		-	4	26	0	12	5	2	0	0		
情報学科目	離散数学特論	1・2前		2			1					
	応用解析学特論	1・2後		2				1				
	ハイブリッドダイナミカルシステム	1・2前		2		1						
	集積システム設計特論	1・2後		2			1					
	IoTシステムハードウェア	1・2前		2			1					
	実証的ソフトウェア工学	1・2後		2				1				
	人間情報技術特論	1・2前		2		1						
	マルチモーダルインタラクション特論	1・2後		2		1						
	計算知能特論	1・2後		2		1						
	環境情報技術特論	1・2後		2		1						
	医用画像解析特論	1・2後		2		1						
	時系列メディア論	1・2前		2			1					
小計(12科目)		-	0	24	0	6	4	2	0	0		
文理融合科目	地域情報学特別講義Ⅰ	1・2前		2		12	5	2				
	地域情報学特別講義Ⅱ	1・2後		2		12	4	2				
	感性情報データ処理特論	1・2前		2			1					
	サービスエンジニアリング特論	1・2前		2		1						
	ベンチャー・アントレプレナーシップ論(未開講)	1・2前		2		1						
	実践的社会調査法	1・2前		2								1
	地域医療情報システム論(未開講)	1・2後		2		1						
小計(7科目)		-	0	14	0	12	5	2	0	0	1	
社会科学系科目	地域福祉政策論	1・2後		2		1						
	公共ガバナンス論	1・2後		2								1
	経営学特論(未開講)	1・2後		2		1						
	国際文化論(未開講)	1・2後		2		1						
小計(4科目)		-	0	8	0	3	0	0	0	0	1	
合計(30科目)			-	4	72	0	12	5	2	0	0	2
卒業要件及び履修方法												
【修了要件】 2年以上在学し、研究・プロジェクト科目の必修科目4単位、情報学研究コースの学生は*の12単位、地域情報プロジェクトコースの学生は※の12単位を選択必修とし、合計16単位が必修。また、情報学科目の選択科目から6単位、文理融合科目の選択科目から4単位、さらに科目群を指定せずに選択科目から4単位を含め、合計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、修士論文又はプロジェクト実践報告書の審査及び試験に合格すること。												

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務実習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度】(新)→【令和6年度】(新)→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度】(旧)→【令和6年度】(旧)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

<p>【研究・プロジェクト科目】 ・専任教員の退職に伴い、「地域情報プロジェクト演習Ⅱ」、「地域情報学特別研究Ⅰ」、「地域情報学特別研究Ⅱ」、「地域情報プロジェクト実践Ⅰ」、「地域情報プロジェクト実践Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授5」から「准教授4」に変更した。</p> <p>【情報学科目】 ・教員の時間割上の都合により、「時系列メディア論」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更した。</p> <p>【文理融合科目】 ・専任教員の退職に伴い、「地域情報学特別講義Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授5」から「准教授4」に変更した。</p> <p>【社会科学系科目】 ・教員の時間割上の都合により、「公共ガバナンス論」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更した。</p>

【令和7年度】

<p>【研究・プロジェクト科目】 ・専任教員の退職及び就任に伴い、「地域情報プロジェクト演習Ⅰ」、「地域情報プロジェクト演習Ⅱ」、「地域情報学特別研究Ⅰ」、「地域情報学特別研究Ⅱ」、「地域情報プロジェクト実践Ⅰ」、「地域情報プロジェクト実践Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授12」から「教授14」、「准教授5」から「准教授7」、「講師2」から「講師4」、「助教0」から「助教1」に変更した。</p> <p>【情報学科目】 ・教員の時間割上の都合により、「時系列メディア論」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更した。</p> <p>【文理融合科目】 ・専任教員の退職及び就任に伴い、「地域情報学特別講義Ⅰ」、「地域情報学特別講義Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授12」から「教授14」、「准教授5」から「准教授7」、「講師2」から「講師4」、「助教0」から「助教1」に変更した。 ・専任教員の退職及び就任に伴い、「感性情報データ処理特論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更した。 ・専任教員の就任に伴い、「実践的社会調査法」の専任教員等の配置を「兼任1」から「准教授1」に変更した。</p> <p>【社会科学系科目】 ・教員の時間割上の都合により、「公共ガバナンス論」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更した。</p>

- (注)・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	28 科目	0 科目	30 科目	2 科目 [-]	28 科目 [-]	0 科目 [-]	30 科目 [-]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。
なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。
なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、
学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{30} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	21,006.35㎡	— ㎡	— ㎡	21,006.35㎡			
	運動場用地	8,764.78㎡	— ㎡	— ㎡	8,764.78㎡			
	小 計	29,711.13㎡	— ㎡	— ㎡	29,711.13㎡			
	そ の 他	— ㎡	— ㎡	— ㎡	— ㎡			
	合 計	29,711.13㎡	— ㎡	— ㎡	29,711.13㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	13,395.53㎡ (13,395.53㎡)	— ㎡ (— ㎡)	— ㎡ (— ㎡)	13,395.53㎡ (13,395.53㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	10 室	34 室	5 室	5 室 (補助職員 0 人)	0 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	地域情報学研究科 地域情報学専攻		19 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	地域情報学研究科	107,885 [3,342] 103,107 [3,629]	1,108 [42] 1,070 [37]	4 [2] 7 [5]	1652 1660	0	0	昨年度の報告が誤記載であったため、正しい設置時の計画に修正した。(7) 図書資料の除却処理に伴い変更した。(7)
	地域情報学専攻	(99,480 [3,464]) (-100,107 [3,599])	(1,113 [38]) (-1,063 [37])	(5 [3]) (-4 [2])	(713) (-1,657)	(0)	(0)	
	計	107,885 [3,342] 103,107 [3,629] (99,480 [3,464]) (-100,107 [3,599])	1,108 [42] 1,070 [37] (1,113 [38]) (-1,063 [37])	4 [2] 7 [5] (5 [3]) (-4 [2])	1652 1660 (713) (-1,657)	0 (0)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数					
	1,502㎡	180	111,650					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
	— ㎡	—						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	815千円	815千円	図書購入費	9,914千円	13,830千円	10,000千円
	共 同 研 究 費 等	13,000千円	14,500千円	設備購入費	24,500千円	10,000千円	10,000千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		576千円	576千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金、寄附金、雑収入等						

- (注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
 (複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	福知山公立大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
地域経営学部	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
地域経営学科	4	100	3年次7	414	-	1.09	1.06	-	平成12	-				
地域経営学科	4	75	3年次5	310	学士(地域経営学)	1.13	1.09	-	平成12	京都府福知山市字堀3370				
医療福祉経営学科	4	25	3年次2	104	学士(地域経営学)	1	-	-	平成12	同上				
情報学部	4	100	3年次2	404	-	1.06	1.01	-	令和2	-				
情報学科	4	100	3年次2	404	学士(情報学)	1.06	1.01	-	令和2	京都府福知山市字堀3370				
大学全体	4	200	3年次9	818	-	-	-	-	-	-				

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
- ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
- ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
- ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
- ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
 詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますので参照ください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和6年度】

・令和6年9月、崔童殷専任准教授が退職したことに伴い、担当予定であった1年次後学期開講科目「地域情報プロジェクト演習Ⅱ」、「地域情報学特別講義Ⅱ」、2年次開講科目「地域情報学特別研究Ⅰ」、「地域情報学特別研究Ⅱ」、「地域情報プロジェクト実践Ⅰ」、「地域情報プロジェクト実践Ⅱ」を削除した。

【令和7年度】

・令和7年4月、野村修専任教授が就任したため、追記した。(令和6年8月教員審査済)
・令和7年4月、才木常正専任教授が就任したため、追記した。(令和7年2月教員審査済み)
・令和6年9月、崔童殷専任准教授が退職したため、削除した。
・令和7年4月、須志田隆道専任准教授が就任したため、追記した。(令和6年8月教員審査済)
・令和7年4月、張明軍専任准教授が就任したため、追記した。(令和7年2月教員審査済)
・令和7年4月、兼担であった大門大朗准教授が専任准教授に就任したため、追記した。(令和7年2月教員審査済) これに伴い、大門大朗兼担准教授を削除した。
・令和7年4月、藤井叙人専任講師が就任したため、追記した。(令和7年2月教員審査済)
・令和7年4月、吉田誠専任講師が就任したため、追記した。(令和7年2月教員審査済)
・令和7年4月、田中彰一郎専任助教が就任したため、追記した。(令和6年8月教員審査済)

- (注)・変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**原則としてAC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4 名	3 名	3 名

(注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
12	5	2	0	19	0	14	7	4	1	26	0
(12)	(5)	(2)	(0)	(19)	(0)						
研究 指導 教員 数		研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究 指導 教員 数		研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
うち教授 数						うち教授 数					
19	12	0	2			25	14	1	1		
(19)	(12)	(0)	(2)								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
14	7	4	1	26	0	14	7	4	1	26	0
[2]	[2]	[2]	[1]	[7]	[0]	[2]	[2]	[2]	[1]	[7]	[0]
研究 指導 教員 数		研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究 指導 教員 数		研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
うち教授 数						うち教授 数					
25	14	1	1			25	14	1	1		
[6]	[2]	[1]	[Δ1]			[6]	[2]	[1]	[Δ1]		

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、**認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入**するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
68 歳	0 名	0 名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{26}{19} = \boxed{136.84} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{26} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
合計（D）					後任補充状況の集計（E）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	准教授	崔 童殷	R6.9	必修	地域情報プロジェクト演習Ⅰ	①	R.6.9.30私事都合による退職のため辞任（7）
				必修	地域情報プロジェクト演習Ⅱ	①	
				必修	地域情報学特別研究Ⅰ	①	
				必修	地域情報学特別研究Ⅱ	①	
				必修	地域情報プロジェクト実践Ⅰ	①	
				必修	地域情報プロジェクト実践Ⅱ	①	
				選択	地域情報学特別講義Ⅰ	①	
				選択	地域情報学特別講義Ⅱ	①	
合計（F）					後任補充状況の集計（G）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
1	人	必修	6	科目	必修	6	科目
		選択	3	科目	選択	3	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	9	科目	計	9	科目

- (注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
- 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）					後任補充状況の集計（E）+（G）		
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
1	人	必修	6	科目	必修	6	科目
		選択	3	科目	選択	3	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	9	科目	計	9	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{19} = 5.26\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

1 人

(注)・(3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

・令和7年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計			後任補充状況の集計							
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。

・昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び() 書きで報告年度を記入してください。

・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

退職した准教授の担当科目について、退職が令和6年9月30日であったため、前学期配当科目については予定通り当該教員が担当した。後学期配当科目については、オムニバス科目であったため他の専任教員が対応した。なお、研究指導科目は、当該教員を指導教員・指導補助教員とする学生がいなかったため、特段の対応は不要であった。令和7年度以降は新たに就任する教員が全ての科目を担当することで対応する。学生への周知は令和6年度後期開始時にアナウンス及び時間割等で実施した。

(注)・上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入し

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和6年)	設置の趣旨・目的等が 生かされるよう、設置 計画を確実に履行する こと。また、学術の理 論及び応用を教授研究 するという大学院の目 的に照らし、開設時か ら充実した教育研究活 動を行うことはもとよ り、その水準を一層向 上させるよう努めるこ と。 【認可】 遵守事項	設置計画申請書に基づき、前期開 講科目を全て計画通りに開講し た。また、設置の趣旨および目的 に鑑み、全所属学生に対して、 各々の研究プロジェクトに対して 適切な研究指導教員を割り当て ると同時に、特に地域にねざした課 題発見および解決にかかわるプロ ジェクトを志向する研究活動にお いては、研究指導補助教員および アドバイザーを活用する仕組みの 運用を初年度より開始している。 これらにより、教育研究活動の充 実と水準向上を実現できるよう努 めている。(6) (7)	次年度においては、教育の観点で は、前期および後期開講科目を着 実に開講し、設置計画の確実な履 行を進める。研究の観点では、複 数の学位に合わせた研究指導が着 実に実現されるよう、研究指導補 助教員およびアドバイザーの適切 かつ積極的な配置を継続すること で、研究水準の向上をめざしつ つ、論文および報告書に基づいた 学位認定に満足するよう、充実し た研究指導を着実に進める。 (6) (7)

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6) (7)」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<地域情報学研究科 地域情報学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学では全学組織として、FD委員会、SD委員会を合同に設置している。委員長は副学長とし、地域経営学部教員1名、情報学部教員1名、研究科教員1名(ただし、情報学部教員と研究科教員は兼務)で構成されている。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

4月にFD委員会、SD委員会の合同委員会を開催し、令和6年度年度の実績に基づき年間の実施計画を設定した。委員会は他に大学の主要ツールであるSlackを通して審議することがある。

c 委員会の審議事項等

FD委員会の審議事項は、FD活動の計画立案、FD活動の実施計画の立案、FD活動の評価、FD活動に関する情報の収集と提供としている。また、SD委員会の審議事項は、SD活動の企画立案、SD活動の実施計画の立案、SD活動の評価、SD活動に関する情報の収集と提供としている。

② 実施状況

a 実施内容

【FD委員会】

- ・FD学内研修会(外部講師を招へいし、授業改善のための研修を実施)
- ・FD外部研修(大学コンソーシアム京都のFD研修会に参加)

【SD委員会】

- ・教職員研修(外部講師を招へいし、課題改善や人材育成のための研修を実施)
- ・事務局研修(大学職員としての能力、組織力向上を図る)
- ・外部研修(公立大学協会や大学コンソーシアム京都が主催する研修に参加)

b 実施方法

対面及びオンラインを活用して実施

c 開催状況(教員の参加状況含む)

令和6年度に開催したSD研修の大学院専任教員の参加率は72%、FD研修の参加率は68%であった。なお、出席できなかった教員には録画を視聴させている。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

SD研修にて「著作権制度の概要」をテーマとして取り扱い、授業や論文指導の質向上に努めた。また、FD研修にて「地域課題とAIの導入(研究事例の紹介)」をテーマとして取り扱い、授業や研究指導の質向上に努めた。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前学期は7月、後学期は1月にすべての授業に対して、大学院生に対する授業評価アンケートを実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

前学期は7月、後学期は1月に実施したアンケートを学期中に集計し、授業担当教員に公開する。授業教員への公開は、アンケート全体の集計結果だけでなく、個別の授業科目の評価結果や自由記述項目も公開している。これらのアンケート結果に基づき、授業内容及び授業方法の改善と質の向上に努めている。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置計画を着実に履行している。

令和7年度は16人の入学者を受け入れ、研究科の設置目的に則した教育研究活動を行っている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・設置後3年以内に自己点検・評価を実施し、自己点検・評価書を作成後、速やかに公表する。

・地方独立行政法人法に基づく令和6年度の自己点検・評価結果をまとめた業務実績報告書を

令和7年6月末に公表する。

b 公表方法

・大学ホームページ上に公表

③ 認証評価を受ける計画

・令和6年度に認証評価機関（一般財団法人大学教育質保証・評価センター）による評価を受審し、

評価結果を大学ホームページ上で公表している。

(注) ・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合≫

b 公表（予定）時期 [・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

FD委員会、SD委員会、研究費不正使用防止対策委員会、研究活動不正行為防止対策委員会、輸出管理委員会及び人を対象とする研究倫理審査委員会の合同開催に関する申合せ

第1条 FD委員会、SD委員会、研究費不正使用防止対策委員会、研究活動不正行為防止対策委員会、輸出管理委員会及び人を対象とする研究倫理審査委員会（以下「各委員会」という。）は、合同の会議（以下「合同会議」という。）を開催する。

第2条 合同会議は、学長が指名する副学長（以下「副学長」という。）が招集する。

2 合同会議に議長を置き、副学長をもって充てる。

3 議長は、合同会議を主宰する。

4 会議は、各委員会それぞれにおいて定める会議の定足数を満たさなければ開くことができない。

5 会議の議事は、出席した各委員会の委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

6 議長が必要と認めるときは、各委員会の委員以外の者に会議への出席を求め、意見を聴くことができる。

7 前項の規定により会議に出席した各委員会の委員以外の者は、決議に加わる権利を有しない。

第3条 第1条の規定に関わらず、副学長が必要と認めるときは、委員会を個別に開催することができる。

第4条 合同会議に幹事1人を置き、執行会議の議を経て学長が任命する。

2 幹事は、副学長を補佐し、副学長の命を受けて各委員会の校務をつかさどる。

第5条 この申合せの改廃は、執行会議の議を経て学長が行う。

附 則

この申合せは、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この申合せは、令和6年4月1日から施行する。